

県民経済計算の相関関連図(令和3年度)

(単位:億円)

生 産	産出額 (市場価格表示)	最終生産物(付加価値=県内総生産)			中間生産物 (中間投入)	
	10兆4,760億円 (9兆4,026億円)	46,839 (44,359)			57,921 (49,667)	
	県内総生産 (生産側) (市場価格表示)	県内純生産(市場価格表示)		固定資本 減耗		
	4兆6,839億円 (4兆4,359億円)	33,814 (31,739)		13,025 (12,620)		
	県内純生産 (市場価格表示)	県内純生産(要素費用表示)		生産・輸入品に課せられる税ー補助金 <中央政府ー地方政府>		
面	3兆3,814億円 (3兆1,739億円)	30,092 (28,442)		3,721 (3,297)		
	県内純生産 (要素費用表示)	雇用者報酬(県内)		営業余剰・混合所得		
	3兆0,092億円 (2兆8,442億円)	21,509 (21,589)		8,583 (6,854)		
	県民総生産 (市場価格表示)	県内総生産(生産側)(市場価格表示)				
	4兆7,602億円 (4兆5,267億円)	46,839 (44,359)				
分 配 面	県民所得 (要素費用表示)	雇用者報酬	財産 所得	企業所得		
	3兆0,856億円 (2兆9,350億円)	21,562 (21,638)	1,832 (1,707)	7,462 (6,006)		
	県民所得 (第1次所得バランス)	県民所得(要素費用表示)		生産・輸入品に課せられる税ー補助金 <地方政府>		
支 出 面	3兆1,484億円 (2兆9,888億円)	30,856 (29,350)		628 (538)		
	県民総所得 (市場価格表示)	県内総生産(支出側)(市場価格表示)				
	4兆7,602億円 (4兆5,267億円)	46,839 (44,359)				
	県内総生産 (支出側) (市場価格表示)	民間最終消費支出	地方政府最終消費支出	県内総資本形成	財貨・サービスの 移出入(純)等	
4兆6,839億円 (4兆4,359億円)	24,125 (23,585)	11,108 (10,884)	11,660 (10,875)	▲ 53 (▲ 985)		

(注) 総数と内訳の和は、単位未満を四捨五入しているために一致しない場合がある。(数値)は昨年度値

県民経済計算からみた令和3年度の経済循環

(単位:億円)

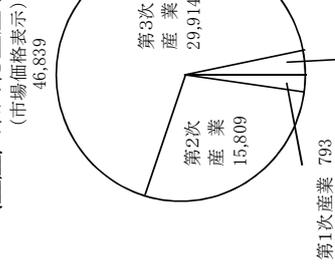
財貨・サービスの供給と需要

	中間消費				県内総生産(支出側)(最終消費)			産出総額(A+B)
	第1次産業	第2次産業	第3次産業	計(A)	民間最終消費支出	県内総最終消費支出	財貨・サービスの移出入(純)等計(B)	
中間投入					24,125	11,108	11,660	46,839
県内	1,135	39,209	17,577	57,921	△ 53			
総生産	306	5,280	15,923	21,509	統計上の不整合(1031)を含む			
付加価値	224	3,134	5,225	8,583	← 加算 県外からの要素所得(純) 763			
総生産	15	2,222	1,161	3,721	← 減算 生産・輸入品に課される税(控除) 補助金<中央政府> 3,093			
産出総額(A+B)	793	15,809	29,914	46,839	県民所得(第1次所得バランス) 31,484			
産出総額(A+B)	1,927	55,018	47,491	104,760				

* 中間消費計(A)欄の純間接税、産出総額には、各産業に格付けできない輸入品に課される税・関税等(323)が含まれるので、1, 2, 3次産業の計と一致しない。

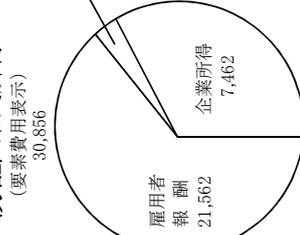
主要系列表

(生産) 県内総生産(生産側)

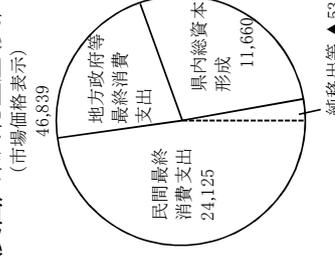


輸入品に課される税・関税等 323

(分配) 県民所得



(支出) 県内総生産(支出側)



生産・輸入品に課される税(控除)補助金 < 地方政府等 >

県民所得(第1次所得バランス)

雇用者報酬	21,562
財産所得・企業所得	9,294
合計	31,484
雇用者報酬	21,562
財産所得・企業所得	9,294
合計	628

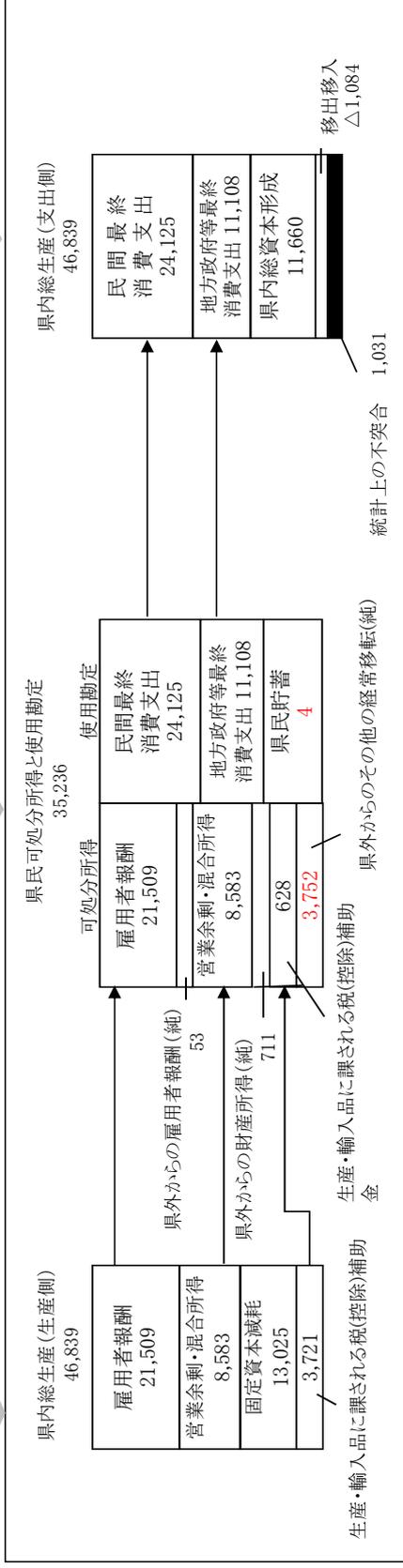
← 加算 県外からのその他の経常移転(純) 3,752

県民可処分所得 35,236 生産・輸入品に課される税(控除)補助金

雇用者報酬 21,562	財産所得・企業所得 9,294	628	3,752
-----------------	--------------------	-----	-------

県外からのその他の経常移転(純)

統合勘定



制度部門別所得支出勘定

	非金融法人企業	金融機関	一般政府(地方政府等)	家計(含む個人企業)	対家庭民間非営利団体	合計
最終消費支出	-	-	11,108	23,448	676	35,232
財産所得	4,316	1,594	5	128	4	6,047
その他の経常移転	1,492	1,140	10,948	8,454	80	22,115
貯蓄	5,009	611	△8,550	2,911	24	4
計	10,816	3,345	13,511	34,942	784	63,398
雇用者報酬	-	-	-	21,562	-	21,562
営業余剰・混合所得	5,411	547	-	2,626	-	8,583
財産所得	3,132	1,752	82	1,750	43	6,758
生産・輸入品に課される税(控除)補助金	-	-	1,495	-	-	1,495
その他の経常移転	2,274	1,047	12,801	9,004	741	25,867
計	10,816	3,345	13,511	34,942	784	63,398

県民可処分所得と使用勘定	
民間最終消費支出	24,125
地方政府等最終消費支出	11,108
県民貯蓄	4
県民可処分所得の使用	35,236
雇用者報酬	21,509
県外からの雇用者報酬(純)	53
営業余剰・混合所得	8,583
県外からの財産所得(純)	711
生産・輸入品に課される税(控除)補助金	867
県外からのその他の経常移転(純)	3,752
県民可処分所得	35,236

※ 総数と内訳の和は、単位未満を四捨五入しているために一致しない場合がある。